

第7章 大国間競争と日本

佐竹 知彦

大国間競争とは何か？

2017年12月に発表された米国の新たな『国家安全保障戦略』は、冷戦終結後の米国の力の優位が動揺し、またロシアや中国といった修正主義国家が台頭することで、「大国間競争が復活した」との見方を示した。以来、「大国間競争」という言葉は現代の国際関係を象徴するキーワードとして、学会や各種論考、メディア等でも頻繁に使用されている。

もっとも、この言葉の意味するところは、必ずしも定かではない。そもそも、大国間の競争とは一体何をめぐる「競争」なのか。最も単純かつ明快な説明は、それが、地域又は世界の「支配」や「覇権」をめぐる争いであるというものであろう¹。欧州とアジアでそれぞれドイツと日本に対する覇権争いを制した米国は、第二次大戦後その圧倒的な軍勢力と経済力を基に、世界で揺るぎない地位を築くことに成功した。冷戦時代にソ連の挑戦を退けた米国は、「パクス・アメリカーナ」とも呼ばれる繁栄の時代をおう歌するものの、中国の台頭により覇権的地位に揺らぎが生じた結果、それまでの対中「関与」政策から180度転換し、中国への新たな「封じ込め」を図っていることが指摘される²。

¹ こうした立場を取る論考の代表的なものとして、Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (W.W. Norton, 2011) [アーロン・L・フリードバーグ (佐橋亮 監訳) 『支配への競争—米中対立の構図とアジアの将来』 (日本評論社、2013年)]、Hugh White, *The China Choice: Why America Should Share Power* (Black Inc., 2012) [ヒュー・ホワイト (徳川家広 訳) 『アメリカが中国を選ぶ日—覇権国なきアジアの命運』 (勁草書房、2012年)] 及び Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (Houghton Mifflin Harcourt, 2017) [グレアム・アリソン (藤原朝子 訳) 『米中戦争前夜—新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避』 (ダイヤモンド社、2017年)]。日本語では、三船恵美『米中覇権競争と日本』 (勁草書房、2021年) 等がある。

² こうした見方は、特に中国側の論者に多く見られるものである。例えば、以下を参照。Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, "Foreign Minister Qin Gang Meets the Press," March 7, 2023.

大国間競争を米中の「覇権競争」として捉えるこうした見方は、確かにその重要な側面を浮き彫りにしているものの、同時に幾つかの問題をはらんでいる。第一に、大国間競争を「覇権競争」として捉える場合、それは必然的に米中間の競争に限定される。現代の国際社会において米国の覇権に取って代わる能力を持つ国は、中国をおいてほかにはない。ところが、大国間競争ではしばしば中国に並びロシアがその重要なプレイヤーとして位置づけられている³。また、米中以外の幾つかの国は、日米豪印の安全保障協力(クアッド)や、豪英米の安全保障協力(オーカス)等を通じて、中国の台頭に対抗する姿勢を示しているが、これらの国々(その多くが、ロシアよりも経済規模が大きい)は、「大国間競争」のプレイヤーとして位置づけられないのだろうか(逆に言えば、米中露のみが大国間競争のアクターなのか)。

大国間競争を単なる「覇権」をめぐる争いとして捉える見方はまた、国際社会における制度や価値といった側面を(無視しているわけではないが)軽視している。かつて高坂正堯が論じたように、国際政治は軍事力を中心とした「力」の体系であると同時に、国家間の「利益」の体系であり、また「価値」の体系でもある⁴。戦後の米国のリーダーシップは、単に力が強かったからではなく、その提供する国際的な制度やイデオロギーに魅力があり、かつ多くの国々に利益をもたらしたからこそ、欧州とアジアの一部で支持を得ることに成功した⁵。これらの国々からすれば、中国やロシアは、米国の覇権以前に自国の利益や価値に沿った国際秩序(それを、米国の「覇権秩序」と呼ぶか否かは別として)そのものを脅かす存在であり、だからこそ中露に対抗するための欧州とアジアをまたがる地域横断的な協力が、「西側」と呼ばれる国々の中で強まっているのである。

以上の観点から、本稿では、「大国間競争」という言葉を単なる米中間の「支配」や「覇権」をめぐる争いというよりも、米国や西側諸国を含む現状維持国と、

³ 例えば、White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p.27等を参照。

⁴ 高坂正堯『国際政治—恐怖と希望』(中公新書、1966年)

⁵ G. John Ikenberry, *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order* (Princeton University Press, 2012), especially Chap 5.

中露を中心とした修正主義国家との間で織り成す、国際秩序の在り方ないしその「正統性 (legitimacy)」をめぐる争いとして捉える⁶。ここでいう国際秩序とは、国家間の関係を規定する原理・原則、ルール及び規範に加え、それらを担保するものとしての国家間の勢力均衡を含めた制度の総称を指す⁷。国際秩序の正統性に一定の合意が存在する国家間においては、同盟や制度を通じて秩序を維持するためのインセンティブが生まれる。その逆に、既存秩序に不満を持つ国は、同じように不満を持つ他の国と結託し、合法又は非合法的な手段を駆使して既存秩序の転覆を図ろうとする。

こうした言わば革命的な状況において、力の行使を抑制するものとしての「外交」は、しばしば機能不全に陥る。キッシンジャーの指摘するように、正統性や秩序に関する考え方が根本的に異なる国家同士が対じた場合において、両者が共通の言語で利害の調整を図ることは困難となり、外交対話は相手国の理不尽さや不道徳を追及する非難の応酬や、中立陣営を自陣営に取り込むことを目的とした場となる⁸。そのような状況において、相対立する陣営が相互の意見を調整することは著しく困難となり、むしろそれぞれの体制に対する忠誠心が覆されることへの恐れから、戦争や軍備拡張競争が起こる⁹。大國間競争とは、正にそうした秩序観の根本的に異なる体制間で織り成される、相互不信や部分的 (又は全面的) な交渉不可能性を前提とした、「力」を用いた争いにほかならないのである。

⁶ 同様の視点から米中関係を論じたものとして、例えば、Rush Doshi, *The Long Game: China's Grand Strategy to Displace American Order* (Oxford University Press, 2021) がある。また秩序と正統性の問題については、Henry Kissinger, *A World Restored: Metternich, Castlereagh and the Problems of Peace 1812-1822* (Grosset & Dunlap, 1964) [ヘンリー・A・キッシンジャー (伊藤幸雄 訳) 『キッシンジャー 回復された世界平和』(原書房、2009年)]、Chapter One 及び Kurt Campbell and Rush Doshi, “How America Can Shore Up Asian Order: A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy”, *Foreign Affairs*, January 12, 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-01-12/how-america-can-shore-asian-order> を参照。

⁷ Hedley Bull, *Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (Palgrave Macmillan, 1977) [ヘドリー・ブル (白杵英一 訳) 『国際社会論—アナーキカル・ソサイエティ』(岩波書店、2000年)]。

⁸ キッシンジャー『キッシンジャー 回復された世界平和』、3頁。

⁹ 同上、5頁。

秩序をめぐる争い

冷戦後、東西対立の終えんにより民主主義や人権、法の支配を基礎とする「リベラルな国際秩序」があたかも普遍的なものになったかのようにも思えた。米国やその同盟国は、自由貿易市場の拡大や人権外交、あるいは多国間の制度を通じて、ロシアを含む旧共産主義圏の国々や、中国を秩序の中に取り込んでいくことを重視した。冷戦後の北大西洋条約機構 (NATO) や欧州連合 (EU) の東方拡大路線、そして中国に対する西側諸国の援助供与も、基本的にはこうした旧東側世界の西側への統合という考えにのっとったものである。その背景には、ロシアや中国が国際社会に統合される中で、民主化や市場の開放といった国内の改革も同時並行的に進むという期待が存在した¹⁰。

こうした米国の関与政策は、2000年初頭くらいまでは順調に進んでいるかのように見えた。1998年にロシアはG7に加わり、2001年には中国が世界貿易機関 (WTO) に加盟した。中露もまた、2001年9月11日の米同時多発テロ事件後の「テロとの戦い」において、共に米国と共同歩調を取った。両国の中ではまた、国際社会の価値観を受け入れ、国際社会の現行のルールに従うことが得策であると考えた政策エリートが特に外交部門に一定数存在し、国際協調路線を後押しした¹¹。1999年にエストニア、ラトビア、リトアニアを含む旧東欧諸国の NATO 加盟プロセスが始まった後も、ウラジーミル・プーチン露大統領は NATO との間で互いに敵視しない関係を運営することに合意していた¹²。

ところが、そうした中露の西側との協調路線は、2000年代中頃から後半にかけて次第に衰退していくことになる。2007年2月のミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領はルールに基づく国際秩序が「アメリカによる支配の道具にすぎ

¹⁰ 佐橋亮は、その著書『米中対立』の中で、冷戦後の米国の対中支援の背景にあった「三つの期待」(中国の政治改革、市場化改革、既存の国際秩序への貢献)を指摘している。佐橋『米中対立』(中公新書、2021年)、17頁。

¹¹ 中国については、例えばスーザン・L・シャーク著・徳川家広訳『中国—危うい超大国』(NHK出版、2008年)第5章を、ロシアについては、兵頭慎治「プーチン・ロシア新政権の対外・安全保障政策」『防衛研究所紀要』第4巻第3号(2002年)を参照。

¹² 山添博史「第3章 ロシアの古典的な大国構想—遠く『勢力圏』」増田雅之編『大国間競争の新常態』(防衛研究所、2023年)、75頁。

ない」との攻撃的な演説を行い、NATOの加盟国増加傾向とミサイル防衛強化を明確に非難した¹³。ロシアがジョージア領内での紛争に軍事介入したのは、その翌年である。その後もロシアは、世界の「多極化」を求めるといふ言説を強め、同じく米国主導の秩序に反発するアジアの権威主義国家との連携を強化した¹⁴。2009年に就任した米オバマ大統領は米露関係の「リセット」を求めたものの、2014年にロシアは突如としてクリミアを占領・編入し、翌年にはシリアの内戦にも介入してアサド政権による市民社会の弾圧を支援した。

一方で、2008年の北京オリンピックを成功させ、グローバル金融危機からいち早く回復して自信を深めた中国は、いわゆる「グレーゾーン」における活動を活発化させ、南シナ海の埋立てや軍事化を進めるなど、より強硬な対外姿勢を取るようになった。2012年11月に党総書記に指名され、翌年3月に国家主席となった習近平は、マルクス主義イデオロギーを前面に出し、中央集権化や国内の監視体制・情報統制を強化するとともに、「中華民族の偉大な復興」というナショナルスティックな目標の実現に向けた取組を強化した。2013年11月には、中国国防部が東シナ海における「防空識別区」の設定を突如として宣言し、翌年8月には、南シナ海の公海上の上空を飛行していた米海軍のP-8A ポセイドン哨戒機に、中国空軍機が異常接近するという事態も発生した。

2014年11月の中央外事工作会議において、習近平国家主席は「中国の特色ある大国外交」を実践していくことを高らかに宣言した。その背景には、米国覇権の衰退と中国の台頭により、「国際的なパワーバランスが大きく調整されている」という中国の認識があったと言われる¹⁵。さらに2016年頃から、中国は国連や国連を中心とした国際秩序への支持を表明する一方で、米国を中心とした安全保障ネットワークや、西側の価値観を支持しないことを明確に述べるようになる¹⁶。

¹³ 同上、76頁。

¹⁴ 同上、74頁。

¹⁵ 八塚正晃「第8章 『中国の特色ある大国外交』と中東」日本国際問題研究所編『米中関係を超越—自由で開かれた地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略 中東・アフリカ』（日本国際問題研究所、2022年）、106頁。

¹⁶ 川島真『『まだら状』の流動的秩序空間—米中相剋化の世界秩序』川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）、250頁。

2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会で、習近平主席は「新時代の中国の特色ある社会主義」が、発展途上国の現代化への道を切り開き、それらの国々と民族に「全く新しい選択肢を提供」しているとの見方を示していた¹⁷。

このように、共に米国主導の秩序への挑戦を強める中国とロシアが連携を深めるのは、自然な流れであった。2014年3月、ロシアがクリミア編入を宣言した演説の中で、プーチン大統領はクリミアでの行動に理解を示した中国に謝意を表明した。2015年3月の中露首脳会談後の共同声明は、両国の「全面的戦略協力パートナーシップ」を高らかに宣言した。両国は2016年に南シナ海で、そして翌年にはオホーツク海でそれぞれ初めて演習を実施した。中露はまた、アフガニスタン周辺国との連携促進や、後に見るように日本周辺を含む地域での連携強化などを進めるとともに、ソーシャル・メディアや軍事・経済支援等を通じて、「グローバル・サウス」と呼ばれるアジアや中南米、アフリカに着々とその影響力を浸透させた。

こうした中露の連携の強化や影響力の拡大は、確かに米中間のパワーバランスの変化を反映したものだが、同時に西側の「オウンゴール」や正統性の喪失によってもたらされたという側面は否めない。自由や民主主義といった西側秩序の根幹をなす価値規範は、米国や欧州諸国におけるポピュリズムの台頭や「アイデンティティ・ポリティクス」をめぐる分断と混乱、ブレグジットと言われる英国のEU離脱、そして米軍のアフガニスタン撤退とその後のタリバンの台頭等により、その魅力や正統性を著しく損ねたとと言える。

特に2017年の米ドナルド・トランプ政権の誕生とその前後における米国政治の混乱は、米国の衰退と世界の多極化に向けた動きを、中露に対して強烈に印象付けた¹⁸。米大統領選の激しい対立は、中国の中にも存在した米国の象徴

¹⁷ 「習近平氏：小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう——中国共産党第19回全国代表大会における報告」『新華社』2017年10月28日、http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c_136711568.htm。

¹⁸ 例えば、Rush Doshi, “Beijing Believes Trump Is Accelerating American Decline,” *Foreign Policy*, October 12, 2020.

する民主主義への憧れを弱めたとされる¹⁹。北京とモスクワはまた、偽情報の流布や選挙への介入、サイバー攻撃等によって、しばしばこうした西側の混乱を助長した。さらにトランプ政権による「米国中心主義」や国際機関の軽視は、多國間や経済外交の場における中露の影響力の拡大を後押しした。トランプ大統領が環太平洋パートナーシップ (TPP) からの離脱を決定し、東アジア首脳会議への参加を拒否する一方で、中国と東南アジア諸国の貿易額は順調に伸び続け、2020年にASEANは中国にとって最大の貿易パートナーとなった²⁰。

2022年2月、ロシア軍をウクライナに侵攻させたプーチン大統領は、米国や西側諸国の主導する世界秩序の「偽善性」を非難し、ロシアの行動を自己防衛の観点から正当化した²¹。直前までロシアの軍事侵攻の可能性を否定していた中国は、ロシアの軍事行動を暗黙裏に承認するばかりか、ロシアへの制裁を始めた西側の対応を非難した。2022年12月に行われたビデオ会談でも、習近平主席はプーチン大統領との間で、軍事分野を含む中露の戦略的連携を強化していくことを確認した。

また「グローバル・サウス」における多くの国々は、ロシアのウクライナ侵攻を非難する国連決議に賛同しつつ、ロシアの人権理事会理事国の資格停止を求める決議には賛意を示さなかった。これらの国々は、ロシアによる力による現状変更に対して批判的な態度を示しつつ、かつて自分たちが行ってきた植民地支配を棚に上げ、「法の支配」を振りかざす西側諸国にも懐疑的な態度を示している。その結果、米国が主導するリベラル秩序は一層退潮し、西側諸国、中露を始めとした修正主義国家、そしてそれ以外の国々が織り成す複雑なゲームが始まりつつある。

そうした現実直面した米国は、中露の国際秩序への「統合」という夢を捨て、同盟国と共に中国に対する「巻き返し (push back)」への方針転換を図っている。

¹⁹ Carrie Gracie, “US election 2016: China eyes chance to weaken US power,” *BBC News*, November 10, 2016, <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-37924880>.

²⁰ Issaku Harada, “ASEAN becomes China’s top trade partner as supply chain evolves,” *Nikkei Asia*, July 15, 2020.

²¹ 「【演説全文】ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領は何を語った?」【NHK】、2022年3月4日、<https://www3.nhk.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>。

冒頭で見たように、「大国間競争の復活」を宣言した2017年の米国の国家安全保障戦略は、同盟国や友好国と共に中露の脅威に一致して立ち向かうという決意を示した。一国主義的な政策を掲げるトランプ大統領は、当初中国に対して融和的な政策を採ることも懸念されたが、安価な中国製品等の流入により職を失った人々の声を受け、輸出管理や関税の引上げによる「貿易戦争」を含む強硬な対中姿勢を打ち出した。

2021年に発足したジョー・バイデン政権も基本的にそうした戦略を引き継ぐも、トランプ政権時代の単独主義を排し、同盟国や友好国との連携や協調をより重視する姿勢を採っている。特にロシアによるウクライナ侵攻以降、バイデン政権は「民主主義」vs.「権威主義」というレトリックを前面に出し、「民主主義サミット」の開催などを通じて、民主主義国家の結束の再強化を図っている。それは言わば、トランプ政権時代に損なわれた西側諸国の団結や、民主主義的な秩序の正統性を回復するための試みとして捉えることができよう。

競争はどこに向かうのか？

ウクライナへの侵攻によって西側秩序を転覆させるというプーチンのもくろみは、皮肉にもトランプ政権以降ぐらついていた西側の結束を、再び強めることになった。その一方で、ウクライナ戦争が西側とロシアとの間の「我慢比べ」の様相を呈する中で、西側がどこまでその結束を維持することができるのかは分からない。特にロシアはEUにとって5番目に大きな貿易パートナーであり、ロシアへの制裁によって欧州諸国は米国よりも多くの打撃を受けることになった。

さらに日本を含むG7諸国のほとんどの政権が、長引くインフレ等により支持率を低下させており、幾つかの国では急進的なポピュリズムが台頭している。2022年11月の米中間選挙では、民主党が予想以上の善戦を見せたものの、下院を失ったことで今後の国政の運営がより困難になることも予想されている²²。かつて

²² 例えば、渡部恒雄「中間選挙結果はバイデン外交にどう影響するか?」『日米関係インサイト』2022年12月26日、https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_129.html。

ソ連に対する長期にわたる封じ込め政策を説いたジョージ・ケナンは、イデオロギーを含めた国際社会における米国の価値を示し続けることが、国際的な共産主義運動に打ち勝つための唯一の道であることを説いた²³。仮に民主主義社会での混乱が今後も続いて行くことになれば、自由主義秩序の正統性そのものが一層揺らぐことになろう。その意味で自由社会にとって真の脅威は外からではなく、内から発生していると言える。

これに対して中露の側にも問題は山積している。中国では経済成長の停滞に加え、富の格差や少子高齢化、若年層の教育不足や失業率の上昇、大規模な頭脳流出、そして過剰債務や腐敗・汚職、過剰な「ゼロコロナ」政策の追求等により、共産党体制の正統性に揺らぎが生じる可能性も否定できない。特に中国の眼前に迫る「中所得のわな」を受け、かつてのように、「時間は中国に味方する」との見方が必ずしも妥当ではなくなってきているとの声も出始めている²⁴。さらに個人独裁の強化によって意思決定の硬直化や予測可能性の低下が進み、たとえ習近平主席が外交や内政で誤った判断を下したとしても、「イエスマン」で固められた側近がそれを是正することは困難になりつつあるとの指摘もある²⁵。

ロシアもまた、多数の死者を伴う戦争の長期化に加え、西側の制裁により経済成長の停滞や失業率の増加といった問題が発生している。仮にロシアがウクライナで軍事目標を達成したとしても、西側の技術や市場に大きく依存するロシアが、それらから切り離されることで、経済的な弱者となる可能性もある。その場合、ロシアは中国への依存を強めることになるが、中露は政治体制や経済制度、そして文化的にも大きく異なっており、必ずしも「一枚岩」ではない。特に米

²³ ジョージ・F・ケナン（近藤晋一・飯田藤次・有賀貞 訳）『アメリカ外交 50 年』（岩波書店、2000 年）、188-190 頁。

²⁴ 津上俊哉『米中対立の先に待つもの—グレート・リセットに備えよ』（日本経済新聞出版社、2022 年）、78 頁。

²⁵ Jude Blanchette, “Xi Jinping’s Faltering Foreign Policy: The War in Ukraine and the Perils of Strongman Rule,” *Foreign Affairs*, March 16, 2022, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-03-16/xi-jinpings-faltering-foreign-policy>. また権威主義体制に特有の問題や非効率性から習近平体制の脆弱性を指摘したものとして、Matthew Kroenig, *The Return of Great Power Rivalry: Democracy versus Autocracy from the Ancient World to the U.S. and China*, Oxford University Press, 2020 がある。

国主導の秩序の転覆という大目標を共有しつつも、暴力的かつ急進的に秩序の変更を図るロシアと、力を用いつつも、国際機関等の平和的手段やグレーゾーンによって漸進的な秩序の変革を図る中国との間には、一定の温度差が存在していると言えよう。

そもそも地域諸国が中国やロシアの支援を受け入れるのは、実利的な観点からで、体制そのものに魅力を感じているかは疑わしい。無論、多くの国が中国の統治能力や技術の先端性、政治動員能力等に魅力を感じているのは事実だが、それだけで「中国モデル」が広がるわけではなく、その前提にある価値観やそれに基づく法整備などが世界的に広がるかを見極める必要がある²⁶。能力主義に基づく中国の政治モデルを肯定的に評価した清華大学教授のダニエル・A・ベルは、同時にそうしたモデルが中国の歴史や文化に深く根ざしたものであることを理由に、権威主義国家を含む他の国々に伝ばする可能性に否定的な見解を示している²⁷。

また中国モデルの特徴は、社会の隅々にまで張り巡らされたすべての空間と領域における「共産党の指導」であり、共産党の存在とは切っても切り離せないモデルとも言われる²⁸。いわゆる「ゼロコロナ」政策のような極端な政策はそうした中国独特のモデルを前提としたものであり、他国がそれを真似できるのかは、大いに疑問符のつくところであろう。加えて、国内の問題や社会的な格差、環境破壊や時折起こる政治的な弾圧が、中国モデルの魅力を損ねているとの見方もある²⁹。実際、過剰な債務や監視体制を伴う中国モデルは既に多くの国で反発を呼び、その結果選挙で親中派政権が敗北するという現象も起きている。要するに、西側

²⁶ 川島真「序章 現代中国を読み解く三要素—経済・テクノロジー・国際関係」川島真・21世紀政策研究所『現代中国を読み解く三要素—経済・テクノロジー・国際関係』（勁草書房、2020年）、18頁。

²⁷ Daniel A. Bell, *The China Model: Political Meritocracy and the Limits of Democracy*, Princeton University Press, 2015, pp. 195-198.

²⁸ 宮本雄二「序章 米中デカップリング論への視点—両国関係の複雑さと中国の変容性」宮本雄二・伊集院敦・日本経済研究センター編著『米中分断の虚実—デカップリングとサプライチェーンの政治経済分析』（日本経済研究新聞出版、2021年）、23頁。

²⁹ Phillip C. Saunders, “China’s Role in Asia: Attractive or Aggressive?”, in David Shambaugh (ed.), *International Relations of Asia*, Third Edition, Rowman & Littlefield Publishers, 2022, p. 125.

の一部の人々が主張する「リベラルな国際秩序」は、それらの人々が思うほど普遍的ではなかったが、中国モデルはそれ以上に、普遍性を欠いているのである。

また「グローバル・サウス」を含む多くの地域では、米中どちらかを「選択」するよりも、双方との関係を維持することで競争の果実を得るという戦略をとっている。これらの国々にとって、大国間競争は確かに地政学上のリスクを増大させるものではあるが、同時に国際社会からの注目を集め、自国の利益を最大化するための機会をもたらすものでもある。これらの点を総合的に踏まえると、世界は冷戦時代のような「民主主義 vs. 権威主義」という単純な二項対立よりも、むしろ米中の影響力の濃淡が個別のイシューや領域ごとに異なって現れる、「まだら状」の秩序になる可能性が高いとの指摘が妥当であるように思える³⁰。

日本の対応

日本は、戦後の米国が主導する自由で開かれた国際秩序の恩恵を最も受けてきた国の一つであると言われる³¹。ところが、ロシアによるウクライナ侵攻まで、日本は大国間競争をどこか「他人事」のように捉えていた³²。2018年の日中首脳会谈で、安倍首相と習近平主席は、日中関係を「競争から協調へ」と動かしていくことで合意した。この言葉は、中国側というよりもむしろ日本側が強く主張していたものである³³。そこには、米中対立が深まる中でも、日本は独自の対中関係を維持できるという算段が存在していたと言える。それは、冷戦時代の「政経分離」政策により、中国との貿易関係を独自に発展させてきた日本の「成功体験」をベー

³⁰ 川島真・森聡「米中対立とアフターコロナ時代の『まだら状』の世界秩序」川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』（東京大学出版会、2020年）。

³¹ 船橋洋一・G・ジョン・アイケンベリー「序章 日本と自由で開かれた国際秩序」船橋、アイケンベリー編『自由主義の危機—国際秩序と日本』（東洋経済新報社、2020年）、1頁。

³² 高橋杉雄「日本は『未来』を変えられる：『大国間競争』における当事者意識の重要性」『研究レポート』日本国際問題研究所、2021年3月24日、<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-75.html>。

³³ 例えば、外務省「日中共同記者発表における安倍総理発言」2018年10月26日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002632.html。

スとした発想であり、その意味で旧来のパラダイムに基づく政策として捉えることもできる。

ロシアとの関係についても、米露が対立を深める中、安倍前首相はプーチン大統領と29回にも及ぶ会談を重ね、北方領土問題や経済協力について協議した。その裏には、領土問題の解決に加え、ロシアとの良好な関係を維持することで、中国とロシアに対する「二正面」での対決を防ぐことができるという戦略的な思惑があったとも言われている³⁴。ここにおいても、大国間競争と日本の地域戦略を一定程度切り離して考える二元的な思考が確認できる。

ところが、こうした日本側の思惑とは裏腹に、中国は日本周辺における海警や軍の活動を継続的に強化した。さらに中国はロシアとの連携を強化し、日本周辺での共同活動を活発化した。2019年以降、中露の爆撃機は毎年日本周辺で共同飛行訓練を行っている。また2021年10月には中露艦艇が日本列島を周回するように共同で航行し、翌年9月には日本海で中露の艦艇が機関銃射撃を行った。さらに2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻直前には、両国の関係が「限界なきパートナーシップ」であることが宣言された。日本は中露二正面を避けるどころか、中国、ロシア、北朝鮮という「三正面の危機」に直面することになったのである。

その意味で、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、日本にとっての“wake up call”になったと言えよう。戦争勃発直後から、日本は西側諸国と共に、ウクライナに対する強い支援と、ロシアへの制裁に加わっている。確かに2014年のロシアによるクリミア侵攻時にも、日本は対露制裁に参加したが、欧米諸国の制裁から意図的にタイミングを遅らせるなど、ロシアへの配慮が目立っていた³⁵。今回の制裁は、当時のそれと比べても、質と量の面においてははるかに強いものである。

³⁴ 太田昌克・兼原信克・高見澤将林・番匠幸一郎『核兵器について、本音で話そう』（新潮新書、2022年）、167頁。

³⁵ 北出大介「日本の対露制裁の効果について考える」三井物産戦略研究所、2016年7月7日、https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1220959_10674.html。

岸田首相はまた、「今日のウクライナは明日のアジアかもしれない」という考えの下、G7やNATOとの協力を通じて、太平洋と大西洋をまたがる西側の団結の維持を図っている。そこには、仮にロシアのウクライナ侵攻によって欧州秩序が崩壊すれば、その余波は必ずアジアにも及ぶという日本政府の強い危機感が反映されていると言えよう。その中で、日本は大国間競争の「当事者」としての意識を強めている。

以上の認識の下、岸田政権は防衛費のGDP比2%までの増額を含む、防衛力の「抜本的な強化」を提唱している。それは、脅威の次元がグレーゾーンからよりハイエンドに移る中で、日本が必ずしも米国に全面的に頼らなくてもよいような自律的な能力の強化を図ることを意味する。2022年12月に発表された「国家安全保障戦略」及びその下で作成された「国家防衛戦略」は、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力、領域横断防衛能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力・国民保護、そして持続性・強じん性という七つの分野における能力を重点的に強化していく方針を掲げた³⁶。日本はまた、経済安全保障の推進により、サプライチェーンの強じん化やインフラ防護、特定重要技術の開発支援等を行っている。

戦後長らくの間、日本はいわゆる「吉田路線」の下、安全保障に関しては低姿勢を貫き、米国の保護の下、経済活動を優先させるという政策を採ってきた。日本はまた、既に触れたように中国に対して政治と経済を分離して関係の維持を図るという政経分離路線を維持してきた。そうした路線は、米国が圧倒的な軍力かつ経済力を維持している国際環境下において、極めて合理的な選択であったと言える。

もっとも、今日の厳しい安全保障環境により、そうした従来のパラダイムの下での路線を維持することが困難になりつつある。日本の新たな経済安全保障政策が示唆することは、安全保障上の目的のために経済的手段を用いるということ、すなわち、場合によっては、経済が安全保障に従属するという局面も生まれてく

³⁶ 防衛省「国家防衛戦略（概要）」2022年12月、9頁、https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/pdf/strategy_outline.pdf。

る可能性があるということだ。これは、軽武装・経済優先という吉田路線からの明確な方針転換である。その意味で戦後日本の安全保障は、重大な岐路に立たされているのである。

「管理された競争」に向けて

このように、大国間の競争が強まる中、日本もまたそうした競争のプレイヤーとして名乗りを上げているものの、「競争」はあくまでも自らにとって望ましい秩序を維持するための手段であり、それ自体が「目的」ではない。また冷戦期のような「封じ込め」が不可能な以上、中国との競争は体制の崩壊を図るというよりも、むしろ部分的な交渉の継続に基づく「共存」を前提としたものとなる³⁷。

さらに、世界全体で見た場合、大国間の競争には対立の激化や分断のリスクといった「負の要素」のみならず、それがもたらす「正の要素」も存在する。例えば、途上国の中には中国と西側のインフラ支援や援助をめぐる競争によって、大きな利益を受ける国もある。また気候変動や衛生、安定的なエネルギー供給は、全ての国が便益を享受する「公共財」的な要素を持つ。国家間の競争により、こうした公共財の供給が促進されるのであれば、それはむしろ国際社会全体にとっては望ましいことと言えるかもしれない。

その意味で、日本はこうした競争の「正」の要素を最大化しつつ、「負」の要素を最小化する努力が求められよう。実際、日本は日米同盟の強化や日米豪印の安全保障協力(クアッド)の強化を通じて、米国の主導する同盟ネットワークの更なる強化を図る一方で、中国とも安定的な関係を模索している。2021年11月の日中首脳会談でも、岸田首相は課題や懸案があるからこそ率直な対話を重ね、国際的課題には共に責任ある大国として行動し、共通の諸課題について協力するという「建設的かつ安定的な日中関係」の構築を呼び掛けた。それは、かつてのような日中の関係が「競争から協調」に向かうという楽観的な見通しを排しつつ、

³⁷ Kurt M. Campbell and Jake Sullivan, "Competition Without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist With China," *Foreign Affairs*, September/October 2019.

競争を前提とした上で両国関係を「管理」という新しい発想に立つものと言えよう。同会談で両首脳が合意した日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの下でのホットラインの早期運用開始や、日中安保対話等による意思疎通の強化は、そうした試みの一つとして捉えられる。

日本はまた、バイデン政権が掲げる「民主主義 vs. 権威主義」という二項対立的な世界観からも、一定の距離を置いている。例えば日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋」構想は、人権や民主主義といった価値観を前面に押し出すことについては極力抑制的であり、むしろ非民主主義国家を含む多様で包摂的な秩序を志向することが強調されている³⁸。前述の国家安全保障戦略でも、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の強化を掲げつつ、同時に多国間協力の推進や地球環境課題への取組等を通じて国際社会の「共存共栄」を図っていくことが指摘された³⁹。

このように、大国間の競争に向けた態勢を強化する一方で、中国との「共存」を前提とした部分的な協力やリスク管理を通じ、競争を可能な限り管理された方向に持っていく努力が今後ますます重要になると言えよう。特に中国の急速な核戦力の増強により、世界は米露二大核保有国から成る相対的に安定した二極システムから、中国を含んだより不安定な核の「三極システム」へと移行しつつあるとの見方もある中で⁴⁰、核戦争や核の拡散を回避するための努力が喫緊の課題となりつつある。

日本は、こうした目標を具現化するために、日本自身の努力だけでなく、立場を共有する地域の国々との連携による協力メカニズムを構築していく必要がある。特に大国間競争の時代において、日本が情報共有やルール形成における地域諸国との連携を強化する必要性がこれまで以上に重要になっている。例えば、有志

³⁸ 外務省「岸田総理大臣のインド世界問題評議会（ICWA）における総理政策スピーチ」2023年3月20日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100477738.pdf>。

³⁹ 内閣官房「国家安全保障戦略について」2022年12月16日、28-29頁、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216ganzenhoshou/nss-j.pdf>。

⁴⁰ Andrew F. Krepinevich, Jr., “The New Nuclear Age: How China’s Growing Nuclear Arsenal Threatens Deterrence,” *Foreign Affairs*, May/June 2022.

国で協調して輸出管理の制度や運用を調整したり、中国の経済的威圧に一致して対処したりする枠組みが必要だ。また米中双方に対して、輸出管理を含む制度の濫用を防ぐための働きかけ等を行っていくことも考えられよう。

さらに、地域紛争の勃発や、自然災害、パンデミックといった予期せぬ事態に対処するための危機管理メカニズムの構築や、核軍縮・不拡散の促進、そして非常時に重要な物品を融通できるような、共通の基準や行動規範を策定していくことも考えられる。大国間競争が激化する中で、国際秩序の安定化に向けた日本の役割とイニシアチブの重要性が、これまで以上に高まっているのである。